

令和4年度 泉大津市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容	事業 始期	事業 終期	R4年度実績額					効果検証	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金 等	その他 財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
1	単	ポータブルトイレ整備事業	危機管理課	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策及び衛生環境の改善 ②指定避難所である市内小中学校11箇所及び災害対策本部である市役所へ各10台ずつの計120台のポータブルトイレ購入費 ③避難所に避難する市民、避難所を運営する職員	R4.4	R5.3	24,039,840	24,039,840	0	0	0	排泄物をラップ処理できるポータブルトイレを市内小中学校11か所と市役所に10セットずつ配備。	未処理の排泄物は感染症を引き起こす原因となる。その原因を減らすことができた。
2	単	災害対策事業	危機管理課	①避難所における3密回避のための空間確保 ②避難所用感染対策物品購入に係る費用 ③避難所に避難する市民、避難所運営に従事する職員	R4.4	R5.3	1,947,000	1,947,000	0	0	0	災害時に開設する避難所の感染対策を図るため、ワンタッチ間仕切り、防災用折り畳みベッドを各120台導入した。	感染対策に必要な物品を整備することで、避難所での感染に備えることや、避難者のプライバシーの確保が可能となった。
3	単	災害対策事業	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い妊産婦を優先的にホテル等へ避難させることで、罹患リスクを下げることへの寄与 ②地方公共団体等費用保険料、妊産婦ホテル避難訓練会場費 ③市内在住の妊婦等	R4.4	R5.3	324,190	324,190	0	0	0	①地方公共団体等費用保険料 重症化リスクの高い妊産婦が市の負担によりホテルへ避難できる制度の費用負担を保険化した。 令和4年度登録者35名 令和4年9月16日台風14号避難者 2世帯8名 ②妊産婦ホテル避難訓練会場費 令和5年1月14日から15日にかけて妊産婦が避難行動を確認し、避難所での一夜を疑似体験できる訓練を実施した。 参加者 9世帯32名	①地方公共団体等費用保険料 市が負担する避難者の宿泊代を保険化することにより、変動の多い災害時の支出を固定化することや、ホテルへの支払いを委託することで支払い業務の簡略化を実現した。 ②妊産婦ホテル避難訓練会場費 妊産婦ホテル避難制度の実効性を高めることができた。

4	単	高齢者のデジタルディバイド解消事業	政策推進課	①高齢者のデジタルディバイドを解消するとともに、アフターコロナに向けてデジタルサービス(オンラインサービス、キャッシュレス等)の利用促進を図る。 ②デジタルサービスの利用方法の助言、相談のためのスマホ教室開催費用 ③市民	R4.7	R5.2	119,815	119,815	0	0	0	10月、11月、1月に全3回にわたる高齢者向けスマホ教室を実施した。	基本的な操作方法やその他の便利な機能の利用方法の助言・相談を行うことで、高齢者のデジタルディバイド解消に繋がり、アフターコロナに向けてデジタルサービスの利用促進に寄与することができた。
5	単	泉大津市宿泊等促進事業補助金	地域経済課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内宿泊施設等の支援として、宿泊客に対して宿泊費割引と地域特産品の進呈を行う。宿泊施設(を運営する者)に対して宿泊促進事業補助金を交付し、宿泊等需要の回復を図ることを目的とする。 ②補助金22,800千円 ③市内において宿泊施設(船中泊を含む)を運営する者で、国土交通省観光庁が実施するGoToトラベル事業の登録事業者	R4.4	R5.2	19,038,000	19,038,000	0	0	0	宿泊施設に対して宿泊促進事業補助金19,038千円を交付した。 内訳は、宿泊費割引5000円×3,479泊=17,395千円、事務費(消耗品、広告費等)1,643千円であった。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内宿泊施設等の支援として、宿泊客に対して宿泊費割引と地域特産品の進呈を行い、宿泊施設に対して宿泊促進事業補助金を交付し、宿泊等需要の回復を図ることができた。
6	単	港湾エリア活性化事業補助金	地域経済課	①本市の旧港地区先端緑地や汐見公園などの港湾部分でアフターコロナに向けた「3密」を避けられるレジャーとして、アウトドア空間・拠点の創出による地域経済の活性化を探ることを目的とする。 ②補助金15,000千円 ③民間事業者	R4.6	R5.3	6,065,000	6,065,000	0	0	0	旧港地区先端緑地で、アウトドア空間・拠点の創出を図った事業者に対して港湾エリア活性化事業補助金6,065千円を交付した。	旧港地区先端緑地でアフターコロナに向けた「3密」を避けられるレジャーとして、アウトドア空間・拠点の創出による地域経済の活性化に寄与することができた。
7	単	ICT活用講座開催事業	市民協働推進課	①コロナ禍に対応した市民公益活動支援 ②団体のレベルや希望する内容に応じたICT活用出前講座の開催委託費用、市民活動に役立つICTスキル向上講座の開催委託費用 ③市民公益活動団体、これから市民公益活動をしようとする市民	R4.4	R5.3	1,134,100	1,134,100	0	0	0	市民公益活動団体に対するICT活用出前講座開催委託料(19講座分)として、856,900円を、ICTスキル向上講座開催委託料(7講座分)として、277,200円を支出した。	新型コロナウイルス感染拡大時においても、市民公益活動を停滞させることがないように支援することで、活動の活性化につながった。

8	単	個人情報取扱WEB台帳整備事業	総務課	<p>①市において、業務上、どのような個人情報が取得・利用され、どのように保有・管理されているのかを整理し、データベース化するとともにその情報をホームページで公開することにより、コロナ禍においても市民の情報取得を容易にし、住民サービスの向上、ビッグデータを活用した新規産業創出への基盤の構築、行政のIT化の推進を図る。</p> <p>②市の個人情報の取扱いに関する情報のデータベース化及びホームページで公開するための環境整備に係る費用</p> <p>③市民、将来的に民間事業者</p>	R4.4	R5.3	3,850,000	3,850,000	0	0	0	<p>8月に全庁向け説明会を開催し、各課が保有する個人情報ファイルの洗い出しを依頼し、11月に各課の洗い出し状況をもとにヒアリングを実施、1月中には取りまとめを完了し、3月に個人情報取扱WEB台帳を市ホームページ上に公開した。</p>	<p>法改正により作成及び公表が義務付けられた個人情報ファイル簿の作成及び公表に当たり、効率的に全庁的な洗い出しと取りまとめを行ったうえで、ホームページ上で簡易に誰でも検索できる形で公表することができ、市民等が来庁することなく自宅で簡易に検索することが可能な環境を実現できた。</p>
9	単	地方税共通納税システム(eLTAX)更改等事業	税務課	<p>①軽自動車税の納税等の手続きを電子化することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながる。</p> <p>②軽自動車JINKS、OSSの導入、納付書のQRコード対応に伴うシステム改修、滞納支援システム改修に係る全ての経費</p> <p>③市民及び職員</p>	R4.4	R5.3	7,825,246	7,825,246	0	0	0	<p>軽自動車納税証明書発行件数が、令和3年度が2,364件だったのに対し、令和4年度では2,121件に減った。</p>	<p>申請・納税等の電子化を進めたことで来庁する納税義務者が減少し、接触機会が減少したことで新型コロナウイルス予防体制を推進することができた。</p>
10	単	市有施設(市民課耐火書庫内書架設置)感染症対策事業	市民課	<p>①書庫内作業において人同士が接触しなくても効率的に作業ができるよう、市庁舎内新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施し、接触の機会をなくし、三密を回避する。</p> <p>②市民課耐火書庫内への移動式書棚設置費用</p> <p>③市職員・委託事業者</p>	R4.6	R4.11	5,846,500	5,846,000	0	500	0	<p>市民課耐火書庫内に不規則に設置されていた書架を撤去し、移動式書架を新たに設置した。</p>	<p>移動式書架を設置することにより書庫内スペースの有効活用を図り、保管容量の増大を実現できた。また、動線がスムーズとなり書類検索時間が短縮することにより書庫内滞在時の職員同士の接触機会が減少し、密状態の解消、感染リスクの低減につながった。</p>
11	単	キャッシュレス対応非接触レジ導入事業	市民課	<p>①各種証明書発行等に伴う手数料の支払にキャッシュレス対応非接触レジを導入することで、金銭の授受による接触機会を抑制し、新しい生活様式への対応を図る。</p> <p>②市民課来客用の自動釣銭機付きPOSレジ購入費用</p> <p>③市民課来庁者</p>	R5.3	R5.3	1,571,130	1,571,130	0	0	0	<p>市民課会計窓口でPOSレジ及び自動釣銭機を導入し、証明書交付手数料等の支払い時における職員と来庁者の接触機会を低減した。また、将来的なキャッシュレス決済の実現に向け、POSレジと連動したキャッシュレス決済用端末を設置した。</p>	<p>自動釣銭機を導入したことにより、手数料支払い時の金銭授受を介した接触がなくなり、感染症対策に大きく寄与している。また、キャッシュレス決済の利用環境が整い、令和5年度から導入したことにより、さらなる接触機会の低減、市民サービスの向上につながっている。</p>

12	単	会議室環境整備事業	資産活用課	①新しい会議様式に対応する会議用机・椅子等の整備をすることで三密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②抗菌かつ機動的な会議用机・椅子等の購入費用 ③来庁者・職員	R4.4	R5.3	13,968,900	13,968,900	0	0	0	令和5年2月に新しい会議用机(36台)・椅子(108脚)等を整備した。	抗菌仕様にする事で衛生面が向上し、機能が向上したことで利便性が良くなった。
13	単	孤独・孤立対策推進事業	福祉政策課	①コロナ禍における孤独・孤立対策として冊子やポータルサイトを作成し、孤独・孤立の解消だけでなく、生活の質の向上にもつなげる。冊子は市内全戸配布。 ②ポータルサイト作成費用、冊子配達業務委託料 ③市民	R4.4	R5.3	3,534,902	3,534,902	0	0	0	様々な相談窓口や支援制度を整理したポータルサイトと冊子を互いにリンクするように作成。冊子については、全戸配布を行い、転入者にも配布した。	様々な相談窓口や支援制度を整理することで、様々な困りごとがあったときにすぐに情報を取り入れることができるようになった。
14	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	福祉政策課	①コロナ禍における孤独・孤立対策として冊子を作成し、孤独・孤立の解消だけでなく、生活の質の向上にもつなげる。 ②冊子作成費用 ③市民	R4.4	R5.3	800,000	400,000	400,000	0	0	様々な相談窓口や支援制度を整理した冊子を、ポータルサイトにリンクするように作成した。冊子については、全戸配布を行い、転入者にも配布。	様々な相談窓口や支援制度を整理することで、様々な困りごとがあったときにすぐに情報を取り入れることができるようになった。
15	単	独居高齢者等の見守り事業	高齢介護課	①コロナ禍における外出自粛が続く中、孤独・孤立対策として引きこもりがちな在宅高齢者に対し生活状況に関するアンケートを実施。必要に応じて家庭訪問等を行い、適切な支援につなげる。 ②アンケート及び訪問等にかかる費用 ③75才以上の在宅高齢者	R4.6	R5.3	1,547,707	1,547,707	0	0	0	75歳以上高齢者を対象にアンケート調査を行い、延べ1,491人に訪問を実施した。	在宅高齢者へ訪問を行うことで、健康等に関する相談に対応するとともに、必要とされる支援へ繋げることができた。

16	単	公立認定こども園空調更新事業	こども育成課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、空調機器を更新することにより、十分な換気を行いながらの保育ができるようになる。 ②認定こども園設置の空調設備の機器更新 ③市内公立認定こども園	R4.4	R4.8	29,250,100	29,250,100	0	0	0	公立認定こども園1園の空調設備を更新した。	空調設備を更新することで、十分な換気を行いながらの保育が可能となり、園内の感染防止対策の徹底に寄与できた。
17	単	公立認定こども園手洗い場更新事業	こども育成課	①園庭手洗い場を非接触型の自動水栓設備に更新することにより、手洗いの際の接触機会を減少させ、より安全安心な保育を実施できる。 ②園庭手洗い場の蛇口を手で回す形状のものから、非接触型の自動水栓設備に更新する。 ③市内公立就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園)	R4.10	R5.3	7,313,900	7,313,900	0	0	0	公立就学前施設8園の園庭手洗い場を非接触型の自動水栓設備に更新した。	非接触型の自動水栓設備に更新することにより、手洗いの際の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大防止及び安全安心な保育環境の整備に寄与できた。
18	補	保育対策総合支援事業費補助金	こども育成課	①就学前施設での新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ②消毒液、石鹸等保健衛生用品購入に係る費用 ③市内公立就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園)	R4.4	R5.3	2,520,176	1,261,176	1,259,000	0	0	公立就学前施設8園所に手指消毒剤等の感染対策物品を配備した。	感染防止対策に資する物品を購入、配備することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
19	単	公立就学前施設ICT環境整備事業	こども育成課	①ICT端末導入による接触機会の低減と新型コロナウイルス感染症に対応した業務体制の運用 ②就学前施設に設置しているICT端末運用費用 ③市内公立就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園)	R4.4	R5.3	4,476,120	4,476,120	0	0	0	公立就学前施設8園所においてICTシステムを活用し園所運営を行った。	園所運営にICTシステムを活用することで、接触機会の低減や保育士の事務作業軽減につながり、園所における感染拡大防止対策に充てる時間を拡充できた。

20	単	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料品支援事業	健康づくり課	<p>①新型コロナウイルス感染症の陽性者の不安や負担の軽減と買い物のための外出による感染拡大防止</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の陽性者で保健所から自宅待機を要請された方で、支援を希望される方に、自宅療養期間中の食料品を支援するための費用及び携帯電話使用料。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の陽性者で、保健所から自宅待機を要請された人</p>	R4.4	R5.3	588,888	588,888	0	0	0	食料品等セットを53セットを購入して、新型コロナウイルス感染症の陽性者で、療養期間中に食料品等が調達できない者のうち、希望者に対して食料品等を提供した。	新型コロナウイルスの感染によって、自宅療養等をしている者に対して、支援物資を提供することにより不安や負担を軽減することができた。
21	単	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に係るオンライン相談事業補助金	健康づくり課	<p>①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者や後遺症、ワクチンの副反応に悩む市民に対して、オンライン相談や診療サポート体制を構築することで、不安解消と健康回復を図る。</p> <p>②オンライン相談や診療サポートを行う事業者への補助金</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の自宅療養者、後遺症、ワクチンの副反応に悩む市民</p>	R4.4	R5.3	4,800,000	4,800,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者や後遺症、ワクチンの副反応に悩む31人の市民に対して、オンライン相談を実施した。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者や後遺症、ワクチンの副反応に悩む市民に対して、オンライン相談を実施することができた。
22	単	旧宇多保育所跡地整備工事	都市づくり政策	<p>①農園等活用のモデルである旧宇多保育所跡地の敷地内を整備し、アフターコロナに向けた住民の憩い・休憩の場の提供を図る。</p> <p>②広場内の基盤整備・施設整備費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場の未整備部分の敷地造成工（表土掘削、真砂土舗装、敷均し） ・農園整備部分の植栽基盤工（土壌改良、客土工） ・農園区枠設置工 ・休養施設工（ベンチ設置） ・入口整備工（コンクリート舗装） <p>③市民</p>	R4.10	R5.3	6,382,200	6,382,200	0	0	0	アフターコロナに向けて、地域コミュニティの活性化を目的とした敷地に農園区枠を6基増設した。また、敷地内にソメイヨシノ2本とピクニックテーブル2基を設置した。その他、広場の未整備部分の造成や近隣住宅付近の整備を行った。	アフターコロナに向けて、従来の農園区枠3基から新たに6基増設したことで、季節に応じた多種多様な農作物を育てることができ、農作物を通じたイベントの開催数を増やすことが可能となった。また、敷地内にソメイヨシノ2本とピクニックテーブル2基を設置したことで、通行人や近隣住民の憩いや休憩ができる魅力的な場となった。

23	単	市立病院感染症対策事業	市立病院総務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、医療従事者等の个人防护具や施設内感染症対策備品購入等により感染リスクを低くするもの。 ②个人防护具や施設内感染症対策備品購入等に係る費用 ③職員、患者、来院者	R4.4	R5.3	12,756,000	12,756,000	0	0	0	院内に空気清浄機13台、ロビチェアー36台等を配備した。 また、个人防护服として、マスク、ビニル手袋等を購入した。	備品を購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。 また、医療従事者が个人防护具を適正に使用することで医療関連感染を減少させることにつながった。
24	単	小中学校感染対策事業	教育政策課	①小中学校において手洗い水栓の半分を自動水栓化し、クラスターを発生させない感染防止対策を図るとともに、停電の発生時にも避難所運営が行えるようにする。 ②手洗い水栓をレバー式から自動水栓に切り替える工事及びその設計委託料 ③市立小中学校4校	R4.5	R5.2	15,108,500	15,108,500	0	0	0	小中学校において、手洗い水栓の一部を感知式水栓に取り替えた。	ハンドルやレバーに触れることなく手洗いできることで感染症の感染リスク低減に寄与した。
25	単	少人数教室等を活用した授業運営による感染症対策強化事業	教育政策課	①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子供たちの学びの充実を図りながら、感染症対策の強化を図る。 ② インターネットアクセスポイント及び大型表示装置(プロジェクター)、マグネットスクリーンを整備するための費用 ③市立小中学校	R4.4	R4.12	15,719,220	15,719,220	0	0	0	小中学校の少人数教室等にアクセスポイントを設置するとともに、教室プロジェクター及びマグネットスクリーンを整備した。	少人数に分かれて授業ができる環境を整備したことにより、感染症リスクの低減を図るとともに、コロナ禍においても教育活動を継続できる環境を整備できた。
26	単	教育現場のデジタル環境整備事業	教育政策課	①WEB会議やオンライン授業に係る整備を行い、接触を減らし新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②web会議ツール導入費用、通信運搬費 ③教育部及び小中学校	R4.4	R5.3	5,059,560	5,059,560	0	0	0	web会議を行える環境を整えるとともに、GIGAスクール構想に基づく小中学校11校の高速大容量通信のインターネット通信を整備した。	web会議を行い接触機会を減らすことで感染症拡大防止につながった。 また、濃厚接触者がオンライン授業を視聴することで、感染症対策を徹底しながらも教育活動を継続できる環境を整備できた。

27	単	児童・生徒健全育成支援事業	教育政策課	①新型コロナウイルスの影響で経済的困窮による生理の貧困対応及び児童生徒の健全な発達の支援。 ②生理用品等の無償提供に伴う費用 ③小学4年生～中学3年生の女子生徒	R4.4	R5.3	168,192	168,192	0	0	0	市内全小中学校(11校)の女子個室トイレ(小学校は原則4年生以上のトイレ、中学校は全トイレ)に必要な時に生理用品が取れるように配備した。	女子トイレの個室に生理用品を置くことにより、周りに相談できない児童生徒等を含めた生理の貧困の問題を解決できる環境を整えることができた。
28	単	情報環境整備事業	指導課	①コロナ禍においても、教職員向けのオンライン会議や研修を開催できるようICT機器の整備を行う。 ②ICT機器の購入費用 ③小中学校教職員、指導課職員	R4.4	R4.9	3,305,632	3,305,632	0	0	0	市内小中学校(11校)及び指導課へWebカメラ(100個)、ピンマイク(67個)、会議用スピーカー(55個)を配備した。	コロナ予防対策として、大阪府が主催するオンライン会議やヒアリングへの参加のほか、濃厚接触や家族の看病等でテレワークを余儀なくされた教職員が、自宅等の遠隔地からオンラインによる参加が可能な研修やセミナーに参加することができた。
29	単	子ども支援プロジェクト事業	指導課	①コロナ禍でも児童生徒が安心して、自身が抱える悩みや不安を出すことができるよう、相談ツールを導入する。 ②相談ツールの使用料 ③小学4～6年生、中学1～3年生	R4.5	R5.3	560,406	560,406	0	0	0	小学4年生以上の児童生徒の一人一台端末に相談ツール(マモレボ)を採用。令和4年9月から運用を開始し、133件の相談実績があった。	児童生徒のSOSを発信するツールが増え、相談することへの抵抗や不安な気持ちの軽減につながり、虐待の疑い等の早期対応につながった。
30	単	小中学校教育振興事業	指導課	①コロナ禍で休校等の際、教師と児童生徒間の双方向での学びを作り出すことができるよう授業支援ツールを使用する。 ②授業支援ツールの使用料 ③小学校児童、中学校生徒	R4.4	R5.3	5,251,950	5,251,950	0	0	0	児童生徒の一人一台端末に、クラウド上で利用できる授業支援ツール(ロイロノート)を採用し、運用を開始した。学年・学級閉鎖になった学校では、教員と児童生徒間で、健康観察の実施、宿題や課題を提出するなど双方向のやりとりを行った。	授業支援ツールを活用することで、コロナ禍においても、遠隔にしながらにして、教員が健康観察や宿題、課題の配布を可能にするなど、学びを止めることなく児童生徒の学習の手段として活用することができた。

31	単	資料デジタルアーカイブ事業	生涯学習課	①WEB利用促進による新型コロナウイルス感染症拡大の防止 ②WEB上のデジタルアーカイブシステムの構築及び掲載資料のデジタル化にかかる費用 ③市民	R4.5	R5.3	12,016,840	12,016,840	0	0	0	システムを構築し、市の文化財等を掲載することができた。開設したR4.12～R5.3までの期間に、延べ25304件の利用があった。	インターネットを活用したシステムを構築することで、自宅にいながら、泉大津市の文化財に触れる機会を創出することができた。
32	単	総合体育館ICT推進事業	スポーツ青少年課	①コロナ禍においてもスポーツに親しみやすい環境整備を行うことによる、利用者のスポーツ実施率の向上及び健康増進 ②総合体育館内のWi-Fi通信環境整備に係る費用 ③総合体育館利用者	R4.4	R5.3	1,025,390	1,025,390	0	0	0	コロナ禍においてもスポーツに親しみやすい環境整備として、市立総合体育館にWi-Fiを導入した。	コロナ禍においてもスポーツに親しみやすい環境整備を行うことで、利用者のスポーツ実施率の向上及び健康増進事業継続に寄与し、利用者への安定的かつ継続的なサービスの提供が図られた。
33	単	二十歳のつどい感染対策事業	スポーツ青少年課	①二十歳のつどいにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②二十歳のつどいの3密回避のため保護者や親族の親覧なしとするの代替として実施するライブ配信に係る費用 ③二十歳のつどい参加者	R4.9	R5.3	1,062,640	1,062,640	0	0	0	二十歳のつどいにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、ライブ配信、座席の消毒、ドローンによる記念撮影を実施した。また、会場設営においても、座席の間隔を十分に確保することができた。	座席の間隔を充分に取った上で、ライブ配信、座席の消毒の徹底、ドローンによる記念撮影を実施することで、感染症拡大防止対策を徹底することができた。

34	単	就学前施設オーガニック等給食推進事業	こども育成課	①コロナウイルス感染予防及び感染した場合も重症化しないよう、健康的な体づくりと免疫力向上に資する。 ②就学前施設での給食食材にオーガニック食材を使用するための費用(対象者数1,173名) ③市立保育所、認定こども園の園児、職員	R4.4	R5.3	3,708,005	3,708,005	0	0	0	0	公立保育所2所、公立認定こども園3園の給食にオーガニック食材を取り入れた。	新型コロナウイルス感染予防及び感染した場合も重症化しないよう、子どもの健康的な体づくりと免疫力向上に寄与できた。
35	単	物価上昇に伴う学校給食に関する負担軽減事業	教育政策課	①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減。児童の新型コロナウイルス感染予防および感染した場合でも重症化しないよう免疫力の向上。 ②高騰する食材費の増額分および有機食材等を使用するための賄材料費 ③泉大津市立小学校に在籍する全児童	R4.4	R5.3	23,891,390	23,891,390	0	0	0	0	食材費高騰の影響による子育て世帯の家計負担の軽減を目的として、給食1食あたり30円を年間で補填した。また、免疫力向上の効果がある食材や有機食材等を使用した給食を月2回実施した。また、有機米等を使用した給食を4日間実施した。	食材費高騰分の補填を行ったことにより、子育て世帯の家計負担の軽減に寄与するとともに、免疫力向上を目的とした食材や有機食材等の導入により感染症及び重症化リスクの低減に寄与した。
36	単	中学校オーガニック等給食推進事業	教育政策課	①生徒の感染予防および感染した場合でも重症化しないよう免疫力の向上。 ②有機食材等を使用するための賄材料費 ③泉大津市立中学校に在籍する全生徒	R4.4	R5.3	3,167,651	3,167,651	0	0	0	0	免疫力向上の効果がある食材や有機食材等を使用した給食を月2回実施した。また、有機米等を使用した給食を4日間実施した。	免疫力向上を目的とした食材や有機食材等の導入により感染症及び重症化リスクの低減に寄与した。
37	単	職員等PCR検査事業	人事課・こども育成課・指導課	①希望する職員等にPCR検査を実施することで、職員の安全安心を確保するとともに職員等の新型コロナウイルス感染者数増大による行政サービスの低下を防ぐ。 ②未然に子ども等への感染を防ぐため、希望する職員にPCR検査を実施するための費用 ③消防、就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園)、小中学校に勤務する職員、市職員等(希望者のみ)	R4.4	R5.3	744,000	744,000	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、延べ248名にPCR検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び公共施設等の維持運営につながった。

38	単	PCR検査場運営事業	地域経済課	<p>①症状未発症者が受けたい時に定額かつ簡易にPCR検査を実施できる体制を構築することで、新型コロナウイルス感染症陽性者による感染拡大を防止し、安全安心な社会経済活動の継続に寄与する。</p> <p>②PCR検査場運営に伴う必要となる経費</p> <p>③PCR検査場運営事業者</p> <p>※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)61頁</p>	R4.4	R5.3	4,896,616	4,025,356	0	871,260	0	検査場を計148日間営業し、計4,242,584円の運営費を負担した。	民間PCR検査場を誘致することにより、市民や事業者の安心かつ安全な社会経済活動に寄与することができた。
39	単	ふれあいバス臨時運営事業	福祉政策課	<p>①新型コロナウイルス感染症のワクチン集団接種会場への高齢者の移動手段を確保するため、通常平日のみ運行の市内循環バスを休日に臨時運行することで接種率向上に寄与する。</p> <p>②市内循環バス臨時運行にかかる費用</p> <p>③市民</p>	R4.4	R5.3	1,357,657	1,349,831	0	7,826	0	市内循環バスの休日の臨時運行を計15日間実施した。	ワクチン集団接種会場への高齢者の移動手段を確保することで、接種率向上に寄与した。
40	単	介護保険サービス事業従事者PCR検査受験支援事業	高齢介護課	<p>①介護保険サービス事業所職員にPCR検査を実施することで、無症状の新型コロナウイルス感染症陽性者による感染拡大を防止するとともに介護保険サービスの低下を防止する。</p> <p>②保健所の指導により検査対象外とされた事業所職員に対するPCR検査受験費用</p> <p>③新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した介護サービス事業所職員</p>	R4.4	R5.3	387,000	387,000	0	0	0	事業対象となる介護事業所職員延べ129人にPCR検査を実施した。	PCR検査を実施することで、介護保険サービス事業所における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
41	単	障がい福祉サービス事業従事者PCR検査受験支援事業	障がい福祉課	<p>①障がい福祉サービス事業所職員にPCR検査を実施することで、無症状の新型コロナウイルス感染症陽性者による感染拡大を防止するとともに障がい福祉サービスの低下を防止する。</p> <p>②保健所の指導により検査対象外とされた事業所職員に対するPCR検査受験費用</p> <p>③新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した障がい福祉サービス事業所職員</p> <p>※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)61頁</p>	R4.4	R5.3	75,000	75,000	0	0	0	市内障がい福祉サービス事業所職員延べ25名に対しPCR検査を実施した。	迅速な受検が可能となり検査結果も早期に判明されることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の未然の防止と、事業所の業務実施体制の維持が図られた。

45	単	小中学校就学援助事業	指導課	<p>①新型コロナウイルス感染症及び感染拡大防止要請の影響により主たる生計維持者が自己の都合によらない失業により減収し、経済的理由で、公立小・中学校への就学が困難な児童生徒の世帯に対し、就学するのに必要な費用の一部を援助し、子育て世帯の負担軽減を図る</p> <p>②小・中学校の就学援助基準の拡大 (新型コロナウイルス感染症及び感染拡大防止要請の影響により主たる生計維持者が自己の都合によらない失業により減収した世帯も対象とする。)</p> <p>③新型コロナウイルス感染症及び感染拡大防止要請の影響により主たる生計維持者が自己の都合によらない失業により減収した世帯</p>	R4.4	R5.3	48,654	48,654	0	0	0	<p>新型コロナウイルス感染症及び感染拡大防止要請の影響により主たる生計維持者が自己の都合によらない失業により減収した世帯(1件)に対して、48,654円の就学援助金を支給した。</p>	<p>就学援助金の支給により、コロナ禍の影響に伴う収入の減少による経済的負担の緩和につながった。</p>
46	単	スポーツ施設利用環境整備事業	スポーツ青少年課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、空気清浄機等をスポーツ施設に購入・設置するもの</p> <p>②スポーツ施設における備品購入費</p> <p>③スポーツ施設利用者</p>	R4.6	R4.7	285,520	285,520	0	0	0	<p>市立総合体育館へ空気清浄機及び空気清浄機能付ファンヒーターを合計8台設置した。</p>	<p>備品を購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。</p>
47	単	留守家庭児童会運営体制整備事業	スポーツ青少年課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、手指消毒液を購入し感染対策を実施するもの。</p> <p>②留守家庭児童会での消毒液購入等に係る費用</p> <p>③留守家庭児童会 指導員、児童及びその保護者</p>	R4.4	R5.3	299,990	299,990	0	0	0	<p>留守家庭児童会で使用する消毒用アルコールを購入した。 手指消毒用カネバス5L 21本 手指消毒用カネバス1L 41本</p>	<p>消毒用アルコールによるこまめな消毒を実施することにより、留守家庭児童会内での感染症予防を徹底することができた。</p>

48	単	泉大津くらし応援クーポン事業	地域経済課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民の生活支援及び地域経済の活性化を目的とする。 ②泉大津市くらし応援クーポン事業に係る費用 ③泉大津市民、泉大津市内の実店舗(小売り、サービス業等)	R4.6	R5.3	399,333,074	344,010,874	0	55,322,200	0	クーポン券配布額として合計339,518,500円を計上し、事務費(委託料、印刷製本費、通信運搬費、換金額振込手数料、予備費等)としては、合計59,814,574円を計上した。(うち物価高騰対応分(国のR4予算)175,853千円)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民の生活支援及び地域経済の活性化に寄与することができた。	
49	単	災害対策事業	危機管理課	①避難所における衛生環境の改善や間仕切り等の設置により、避難者や避難所運営職員等における新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②指定避難所や災害対策本部のためのトイレ用品及び授乳室用間仕切り ③避難所に避難する市民、避難所を運営する職員	R4.4	R5.3	2,138,752	2,138,752	0	0	0	0	災害時に開設する避難所の感染対策を図るため、ポータブルトイレ消耗品96セット、トイレ用個室テント120台、授乳室用間仕切り12台、簡易トイレ4,000個を導入した。	感染対策に必要な物品を整備することで、避難所の感染に備えることや、衛生環境の整備、避難者のプライバシーの確保が可能となった。
50	単	市民活動支援センターICT環境整備事業	市民協働推進課	①市民活動支援センターにおいて開催する、市民公益活動支援のための講習会を、コロナ禍においてもハイブリッド型で開催できるよう、備品を整備する。 ②ハイブリッド型でのオンライン講習会開催用備品一式 ③市民公益活動団体、市民活動を始めようとする市民等	R4.11	R4.12	478,775	478,775	0	0	0	0	市民活動支援センターへ下記備品を配備した。 ・4K液晶大型モニター(テレビ) 1台: 216,700円 ・スピーカーフォン 1台: 32,120円 ・ワイヤレスマイクフォン 1台: 21,120円 ・デジタルハンディカム 1台: 112,365円 ・SWATEMMINI ATENMINI 1台: 35,090円 ・デジタルミキサー 1台: 49,500円 ・レベルコンバーター 1台: 11,880円	市民活動支援センターにおいて開催する、市民公益活動支援のための講習会をハイブリッド型で開催し、新型コロナウイルス感染拡大時においても、市民公益活動を停滞させることがないように支援することで、活動の活性化につながった。
51	単	高齢者の見守り等訪問事業	高齢介護課	①コロナ禍の外出自粛が続く中、高齢者の生活実態を把握するため家庭訪問し、外出や運動などフレイル予防の啓発を行う。 ②啓発グッズに係る費用 ③要介護認定者の除く独居等の75才以上の高齢者	R4.7	R5.3	610,500	610,500	0	0	0	0	75歳以上高齢者を対象にアンケート調査を行い、延べ1,491人に訪問を実施した。	在宅高齢者へ訪問を行うことで、健康等に関する相談に対応するとともに、必要とされる支援へ繋げることができた。

52	単	認定こども園、幼稚園における遊具等更新事業	こども育成課	①コロナウイルス感染拡大防止のため、老朽化した遊具を抗菌仕様のものに更新し、外遊びの推進を図り三密を回避する。 ②園庭遊具の更新費用 ③市内幼稚園に通う園児	R4.11	R5.3	29,992,600	29,992,600	0	0	0	公立幼稚園2園の園庭遊具を抗菌仕様に更新した。	遊具を更新することで、新型コロナウイルス感染防止及び外遊びの推進が図られ、三密を回避できる環境を整備できた。	
53	単	公立就学前施設給食材料費高騰補填事業	こども育成課	①コロナ禍における給食材料の高騰に対応し、給食の質を維持するため ②給食賄材料費の食材の市場価格高騰による補てん分 ③市内公立園所に通う園児とその保護者	R4.7	R5.3	11,379,339	11,379,339	0	0	0	公立保育所2所、公立認定こども園3園の給食について、質を維持しながら年間を通じて提供することができた。	コロナ禍に伴う食材費高騰の中にあつて、就学前施設における給食を質を維持しながら提供することにより、保育サービスの安定的な提供及び子どもの健康な体づくりの素地形成に資することができた。また、高騰分を保護者に転嫁することなく給食を継続したため、保護者の経済的負担を軽減できた。	
54	単	私立認定こども園給食費補助事業	こども育成課	①コロナ禍における給食材料の高騰に対応し、給食の質を維持し、保護者の負担増を防ぐため ②給食食材の市場価格高騰による補てん ③市内私立認定こども園	R4.7	R5.3	8,567,787	8,567,787	0	0	0	私立認定こども園8園の給食について、質を維持しながら年間を通じて提供することができた。	コロナ禍に伴う食材費高騰の中にあつて、就学前施設における給食を質を維持しながら提供することにより、保育サービスの安定的な提供及び子どもの健康な体づくりの素地形成に資することができた。また、高騰分を保護者に転嫁することなく給食を継続したため、保護者の経済的負担を軽減できた。	
55	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育政策課	①消毒や換気を行い感染症対策に万全を期すとともに、コロナ禍においても安心して学ぶことができるオンライン授業を行える環境を整える。 ②感染症対策の物品、オンライン授業用のパソコン・大型提示装置 ③市立小中学校	R4.4	R5.3	17,473,540	8,738,540	8,735,000	0	0	0	保健衛生用品や換気対策物品の購入や、教育活動を継続するための動画配信のICT機器等を購入した。	保健衛生用品や換気対策物品を購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。また、コロナ禍においても教育活動を継続できる体制を整備することができた。

56	単	電子書籍を活用した子ども読書推進事業	指導課	①コロナの感染不安から本を借りることや登校を不安に思う児童生徒が、一人一台端末を利用して自由に読書できる。 ②サブスクリプションモデルでの電子書籍閲覧サービスの契約料 ③泉大津市立小・中学校の児童生徒	R4.10	R5.3	1,863,552	1,863,552	0	0	0	児童生徒の一人一台端末上で、本を読むことができるよう、サブスクリプション制の電子書籍閲覧サービス(スクールイーライブラリ)の読み放題プラン(1,000冊を上限とする)を採用し、令和4年9月から運用を開始した。	図書館や学校図書室に行くことを不安に感じる児童生徒が、自宅にいながらにして、自由に本を読むことができる環境を整備することで、コロナ禍においても児童生徒が継続して読書する機会を提供することができた。
57	単	体験学習のための環境整備事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染を防止しながらも、講座・イベント等を開催し、児童らの学習機会を失わせないため ② 団体等に体験学習の解説を行う際、その内容や手順を密にならない状態で、よりわかりやすく伝えるための備品購入費 ③小学校などの団体、一般市民	R4.10	R5.3	462,880	462,880	0	0	0	体験学習の解説を行うための機材を導入し、R4.10～R5.3の期間に、のべ1,961人の利用があった。	感染症防止対策を講じながら、体験学習をすすめることが出来、児童らの学びの機会を損失することなく、事業を実施することができた。
58	単	介護サービス事業所物価高騰対策支援金	高齢介護課	①長引く新型コロナウイルス感染症への対応とエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所の負担軽減を図る ②介護サービス事業所に対し物価高騰の影響分を支援 ③市内介護サービス事業所	R4.12	R5.3	7,376,000	7,376,000	0	0	0	市内介護サービス事業所97施設に対して計7,376,000円の支援金を給付した。	速やかな支援策を実施したことで、介護事業者がコロナ禍においても継続してサービスを提供できる体制の維持を図ることができた。
59	単	障がい福祉サービス事業所物価等高騰対策支援事業助成金	障がい福祉課	①長引く新型コロナウイルス感染症への対応とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業者の負担軽減にかかる支援 ②障がい福祉サービス事業所に対する特別支援金の助成 (1)訪問系、(2)通所系、(3)居住系、(4)相談支援、(5)障がい児通所支援の事業に分類。1事業者が(1)～(5)の中で複数の事業を実施している場合、それぞれの事業分の支給を認める。 ③市内障がい福祉サービス事業所	R5.1	R5.3	3,643,000	3,643,000	0	0	0	市内障がい福祉サービス事業所(32件)に対して計3,643,000円の特別支援金を助成した。 (長引く新型コロナウイルス感染症への対応とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業者の負担軽減にかかる支援として、特別支援金を助成した。)	障がい福祉サービス事業所への経費負担により、障がい福祉サービスの継続的提供体制の維持、感染症対策の継続、感染症対策に必要な物資の確保に資することができた。

